

## 調査先からの要望事項への対応状況



東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和7年5月27日、5月30日)における要望への対応状況

No.	内 容	調査先	県の対応状況	担当部局	参考
1	商工会関係補助金を維持、拡大してほしい。	野田村商工会	G X ・ D X への対応や起業・スタートアップ及び事業承継支援、災害時の支援など、対応すべき課題が複雑化・多様化し、経営指導員等の業務が質・量ともに増加しており、商工指導団体が果たすべき役割は非常に重要になってきていると認識しております。 県としても、経営指導員等の待遇改善について検討が必要と認識しているところであり、国の小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）においても、経営指導員等の人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置について盛り込まれていることから、今後においても、国に対して必要な財源措置を講じるよう要望しながら、商工指導団体の経営支援体制強化に向けた予算拡充について検討していきます。	商工労働 観光部	報告書 P22, 56
2	事業を取り巻く環境が不安定な情勢であるので、事業者へは必要な時に必要な支援をしてほしい。	野田村商工会	県では、物価高騰をはじめとした社会情勢の変化により厳しい経営環境にある県内中小事業者に対し、限られた財源を効果的に活用しながら、国や商工指導団体等と連携し支援を行ってきたところです。 また、県や全国知事会では、社会情勢の変化等を踏まえ必要となる支援について、国に対し継続的あるいは緊急的に要望を実施しています。 今後も引き続き国や商工指導団体等と連携し、適切な支援を行っていきます。	商工労働 観光部	報告書 P22, 56
3	事業者などの商工関係者への支援制度について、手続きの簡素化と柔軟な対応をしてほしい。	野田村商工会	県では、商工関係者への支援制度の実施の際には、事業者や商工団体の皆様の意見を伺いながら、可能な限り手続きの簡素化等について対応しております。 引き続き、支援制度の実施の際には、皆様の意見を伺いながら、適切に対応していきます。	商工労働 観光部	報告書 P22, 56
4	「三陸復興国立公園」、「みちのく潮風トレイル」及び「三陸ジオパーク」への誘客拡大に向けて更なる施策を展開してほしい。	野田村観光協会	県では、これまで三陸DMOセンター等と連携してみちのく潮風トレイルをはじめ、三陸復興国立公園や三陸ジオパークなど、三陸固有の資源を生かした観光ルートの情報発信や地域資源の磨き上げ等に取り組んできたところです。 また、令和7年度においては、東北エリアにおいて、世界最大のアドベンチャートラベル業界団体等が主催する「Adventure Week 東北2025」が開催されることから、海外の旅行会社、インフルエンサー等にみちのく潮風トレイルや復興国立公園を体験、体感いただき、旅行商品の造成促進や世界に向けて情報発信していただくこととしており、こうした取組を通じて、国内外からの一層の誘客に取り組んでいきます。	商工労働 観光部	報告書 P23, 58
5	県北地域への観光客誘客の推進を県が先導してほしい。	野田村観光協会	県では、市町村、観光関連事業者等で構成するいわて観光キャンペーン推進協議会を組織し、オール岩手で誘客拡大や受入態勢整備等に取り組んでいるところです。 令和7年度は9月から11月までの3カ月間、JR東日本と連携して秋季観光キャンペーンを展開することとしており、その中で、久慈秋まつりなど、地域に根差した伝統・文化や、「みちのく潮風トレイル」など自然を取り入れた体験などをコンセプトに掲げ、洋野町の有家海岸や二戸市の南部美人等を素材としたキャンペーンポスターをJR東日本管内主要駅に掲載しPRするほか、キャンペーン特設サイトやSNS、マスメディア、プロモーション活動などを通じ、本県の秋の魅力を発信します。 また、岩手県に訪れる観光客の内陸から県北・沿岸への周遊促進等を目的とした旅行商品造成や催行を支援するなど、県北地域をはじめとする県内全域への誘客拡大を図っていくこととしていますので、貴協会におかれても引き続き御協力をお願いします。	商工労働 観光部	報告書 P23, 58

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和7年5月27日、5月30日)における要望への対応状況

No.	内 容	調査先	県の対応状況	担当部局	参考
6	三陸DMOセンターが中心となり、当村も含めた観光施策を展開してほしい。	野田村観光協会	<p>三陸DMOセンターにおいては、地域の特色を生かした新たな観光コンテンツの創出など観光地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいるところであり、これまで創出した観光コンテンツの販路の開拓に向けた商談会を開催しました。</p> <p>また、みちのく潮風トレイルの県内エリアを訪れるハイカーを対象としたアンケート調査や受入事業者からのヒアリング調査を実施し、ハイカーニーズの分析を行うなど受入態勢の整備に取り組んでいます。</p> <p>加えて、県においても、これまで三陸DMOセンター等と連携してみちのく潮風トレイルをはじめ、三陸復興国立公園や三陸ジオパークなど、三陸固有の資源を生かした観光ルートの情報発信や地域資源の磨き上げ等に取り組んできたところです。</p> <p>今後においても三陸DMOセンターを核に、県も連携しながらそれぞれの役割分担のもと、三陸沿岸における観光振興に向けて取り組んでいきます。</p>	商工労働 観光部	報告書 P23, 58
7	小規模事業者持続化補助金の継続・拡充してほしい。	洋野町商工会	<p>国の補助制度である「小規模事業者持続化補助金」は、令和6年度補正予算により令和7年度も支援が継続されており、現在は一般型通常枠の第18回公募要領が公開されています。</p>	商工労働 観光部	報告書 P23, 60
8	地域特化型の創業支援制度を導入してほしい。	洋野町商工会	<p>県では、「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」において、創業塾の効果的な企画方法や事例の共有などを行い、各地域の関係機関の支援スキルの向上を図るとともに、「岩手県地方創生起業支援金」の実施により、地域課題解決に資する社会的事業を行う各地域の起業家等に対し、起業に要する経費の支援と、起業のための伴走型支援を行っています。引き続き、これらの取組を通じて、各地域の実情に応じた起業家の創業を支援していきます。</p>	商工労働 観光部	報告書 P23, 60
9	観光資源磨き上げ・PRなどのための財源を支援してほしい。	洋野町商工会	<p>県では、市町村、観光関連事業者等で構成するいわて観光キャンペーン推進協議会を組織し、オール岩手で誘客拡大や受入態勢整備などの観光振興に取り組んでおり、これまでも観光キャンペーンの実施に向けて、地域が主体となった観光資源の創出や磨き上げに対する助成を行ってきたほか、様々な媒体を活用し、全国に向けて情報発信してきたところです。</p> <p>令和7年度においても、9月から11月までの3カ月間、JR東日本の重点共創エリアの指定を受けた秋季観光キャンペーンを展開することとしており、キャンペーンの特設サイトやSNS、マスメディア、プロモーション活動を通じて全国に向けて地域の観光資源の情報発信に取り組んでいきます。</p> <p>また、三陸DMOセンターにおいては、県とも連携し、地域における観光資源の磨き上げ等に取り組む人材の育成や販路開拓に向けた商談会を開催しているほか、観光プロデューサーやコーディネーターを配置して地域の取り組みを支援しているところであり、今後においても、こうした取り組みを通じて地域の取り組みを支援していきます。</p>	商工労働 観光部	報告書 P23, 60
10	EC販路強化や業務効率化などに向けたデジタル化対応を支援してほしい。	洋野町商工会	<p>県ではこれまで、EC市場への参入、ECサイト運営のスキルアップなどに係るセミナーの開催や、ECサイト上での物産展の開催及びプロモーションなど、EC市場での販路拡大の取り組みを進めてきたところです。</p> <p>幅広い年齢層へのインターネット販売等の普及など、消費者のニーズ変容に対応するため、EC市場への参入促進や取引拡大など引き続きデジタルツールを活用した販路拡大の支援に取り組んでいきます。</p>	商工労働 観光部	報告書 P23, 60

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和7年5月27日、5月30日)における要望への対応状況

No.	内 容	調査先	県の対応状況	担当部局	参考
11	商工会等の地域支援機関の機能強化を支援してほしい。	洋野町商工会	G X ・ D X への対応や起業・スタートアップ及び事業承継支援、災害時の支援など、対応すべき課題が複雑化・多様化し、経営指導員等の業務が質・量ともに増加しており、商工指導団体が果たすべき役割は非常に重要になってきていると認識しております。 県としても、経営指導員等の待遇改善について検討が必要と認識しているところであり、国の小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）においても、経営指導員等の人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置について盛り込まれていることから、今後においても、国に対して必要な財源措置を講じるよう要望しながら、商工指導団体の経営支援体制強化に向けた予算拡充について検討していきます。	商工労働観光部	報告書P23, 60
12	みちのく潮風トレイルのルートにある水門が開かず、遠回りしているので出来るだけ早く対応してほしい。	一般社団法人洋野町観光協会	種市海浜公園近くの陸間は、令和6年11月に扉の開閉に支障が生じたため、県では、津波防災の観点から陸間を閉鎖し、車両の迂回に御協力をお願いしていたものです。 この陸間には扉が2枚あり、このうち1枚は開閉器の交換が必要となったため、新たな開閉器を製作して交換し、令和7年8月5日に通行止めを解除しています。	農林水産部	報告書P23
13	温暖化の影響に対してどう対応していくか、また海藻を増やすためにどうしたらよいか、県からも指導と支援をしてほしい。	一般社団法人洋野町観光協会	県では、海洋環境の変化等による磯焼けへの対策として、「岩手県藻場保全・創造方針」に基づき、ブロック等の設置によるハード対策と過剰に生息するウニの間引き等を行うソフト対策を一体的に進めています。 国に対しては、令和7年6月に地域の漁場環境を把握するための調査研究や、漁業者等が実施する藻場の造成や種苗放流等の一連の取り組みを支援するよう要望しており、今後とも、様々な機会を捉えて国に要望していきます。 また、県北広域振興局では、地域経営推進費を活用し、漁協間で餌料海藻の需給調整を進めるとともに、餌となるコンブへの施肥による生長促進効果などを検証しているほか、増殖溝に堆積した砂の浚渫等に向けた現況調査を進めており、こうした取り組みを通じて、磯根資源の回復に向けた取り組みを進めています。	農林水産部	報告書P23
14	環境省が設置したみちのく潮風トレイルの看板はあるが、矢印などのルート案内の看板はない。ルート設置は各市町村で行ったためとは思いますが、設置してほしい。	一般社団法人洋野町観光協会	みちのく潮風トレイルにおいて、進行方向を矢印で示したルート案内看板については、利用者が迷いやすいと思われる場所等に環境省や歩道管理者が設置しています。 県においても、沿線市町村からの再整備要望を受け、過去に設置した看板の更新に取り組んできているところです。 要望範囲の新たな看板設置については、県の管理範囲外と思われることから、環境省による整備を要望していきます。	環境生活部	報告書P23

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和7年5月27日、5月30日)における要望への対応状況

No.	内 容	調査先	県の対応状況	担当部局	参考
15	八戸線は乗客が減少してきているが、観光客を増やして継続へつなげたい。八戸線の継続に向けて県からも支援してほしい。	一般社団法人洋野町観光協会	県では、市町村、観光関連事業者等で構成するいわて観光キャンペーン推進協議会を組織し、オール岩手で誘客拡大や受入態勢整備などの観光振興に取り組んでおり、令和7年度は9月から11月までの3カ月間、JR東日本と連携し、秋季観光キャンペーンを展開することとしています。このキャンペーンでは、久慈秋まつりなど、地域に根差した伝統・文化や、「みちのく潮風トレイル」など自然を取り入れた体験などをコンセプトに掲げ、キャンペーン特設サイトやSNS、マスメディア、プロモーション活動などを通じ、八戸圏域も含め誘客強化を図っていくこととしています。 また、JR東日本においては、キャンペーン期間中、県内各地で行われる秋まつりに合わせた臨時列車の運行や、八戸線を運行する観光列車TOHOKU EMOTIONもアピールしながら八戸駅を起点とした本県県北地域への誘客拡大も図っていくこととしています。 今後においても、観光キャンペーンの展開による誘客の取組に加え、八戸線を活用した観光モデルルートが発信等を通じて同線を活用した観光客の誘客促進に取り組んでいきます。	商工労働 観光部	報告書P23
16	市町村合併により活動範囲が広がったため、距離も時間もかかることからマンパワーが必要だが、不足しているので人への補助をしてほしい。	宮古商工会議所	GX・DXへの対応や起業・スタートアップ及び事業承継支援、災害時の支援など、対応すべき課題が複雑化・多様化し、経営指導員等の業務が質・量ともに増加しており、商工指導団体が果たすべき役割は非常に重要になってきていると認識しております。 県としても、経営指導員等の待遇改善について検討が必要と認識しているところであり、国の小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）においても、経営指導員等の人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置について盛り込まれていることから、今後においても、国に対して必要な財源措置を講じるよう要望しながら、商工指導団体の経営支援体制強化に向けた予算拡充について検討していきます。	商工労働 観光部	報告書 P28, 29
17	東北観光DMPや宮古DMOなどのデータを分析しながら戦略をたてているが、観光スポットが少ないことから、県が予算をつけて、東北観光DMPの観光スポットをふやしてほしい。	一般社団法人宮古観光文化交流協会	東北観光DMPは、東北に関する観光マーケティングデータを一元的に管理するため、東北観光推進機構が導入したものであることから、より使いやすいシステムになるよう、機会を捉えて、いただいた要望について、東北観光推進機構に情報提供してまいります。	商工労働 観光部	報告書P28
18	観光客の状況の分析に基づき、宿泊客が多い秋田県にプロモーションをかけたいと考えているが、予算が少ないことから県にも働きかけをしてほしい。	一般社団法人宮古観光文化交流協会	県では、市町村、観光関連事業者等で構成するいわて観光キャンペーン推進協議会を組織し、オール岩手で誘客拡大や受入態勢整備などの観光振興に取り組んでおり、これまでも観光キャンペーンの実施に向けて、地域が主体となった観光資源の創出や磨き上げに対する助成を行ってきたほか、様々な媒体を活用し、全国に向けて情報発信してきたところです。 令和7年度においても、9月から11月までの3カ月間、JR東日本の重点共創エリアの指定を受けた秋季観光キャンペーンを展開することとしており、キャンペーン期間中、秋田県をはじめ、JR東日本管内主要駅へのキャンペーンポスターを掲出するほか、特設サイトやSNSを活用し、全国に向けた情報発信、誘客拡大に取り組んでいくこととしています。 県としては、広く全国に向けた情報発信に取り組んで参りますので、貴協会におかれましては、こうしたキャンペーン期間と連動して独自に設定する地域に対するプロモーション活動を展開するなど、県の施策を効果的に活用いただくようお願いします。	商工労働 観光部	報告書P28

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和7年5月27日、5月30日)における要望への対応状況

No.	内 容	調査先	県の対応状況	担当部局	参考
19	みちのく潮風トレイルの利用者数を捉えるのが難しいことから、人が通るとカウントする自動センサーのようなものをみちのく潮風トレイル内に数か所設置してほしい。	一般社団法人宮古観光文化交流協会	みちのく潮風トレイルの利用者数把握に当たっては、環境省がルート上に手動のカウンターを設置しているところ。自動センサーの設置については、環境省が十和田八幡平国立公園で設置した事例もあることから、既設カウンター機能の充実も含め環境省による整備を要望していきます。	環境生活部	報告書 P28, 30
20	事業承継、DX促進のため、専任の担当者を振興局ごとに配置し、地域の実情に応じた施策を展開してほしい。	大槌町商工会	県では、広域振興局に専任の職員は配置していないものの、盛岡商工会議所と県が運営母体である岩手県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、専任のコーディネーター等を配置し、各地域における相談会やセミナーを開催しているところであり、引き続き、これらの取組により地域の実情を把握しながら事業承継を推進していきます。 また、中小企業のデジタル化を伴走支援するため、行政や商工支援団体等関係機関により令和4年度に構築した中小企業デジタル化支援ネットワークにより、専門家による経営とデジタル活用の両面からの助言やセミナーの開催、支援ケースの情報共有等を実施し、支援者の相談対応力の向上を推進しているほか、令和7年度は「中小企業デジタル化支援事業」により、「ワークショップ」及び「専門家派遣」を実施しているところです。	商工労働観光部	報告書 P36, 38, 110
21	商工会議所、商工会職員の設置基準を、増員できるように見直してほしい。	山田町商工会	GX・DXへの対応や起業・スタートアップ及び事業承継支援、災害時の支援など、対応すべき課題が複雑化・多様化し、経営指導員等の業務が質・量ともに増加しており、商工指導団体が果たすべき役割は非常に重要になってきていると認識しております。 県としても、経営指導員等の待遇改善について検討が必要と認識しているところであり、国の小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）においても、経営指導員等の人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置について盛り込まれていることから、今後においても、国に対して必要な財源措置を講じるよう要望しながら、商工指導団体の経営支援体制強化に向けた予算拡充について検討していきます。	商工労働観光部	報告書 P37, 38
22	賃上げ等に係る助成金について、雇用確保助成金のように3年程度続く制度にしてほしい。	山田町商工会	県では、昨年に引き続き「物価高騰対策賃上げ支援金」による賃上げ原資の補填の取組を行っておりますが、防衛的な賃上げを余儀なくされている中小企業者が多い状況とであると受け止めております。 このため、先般の令和8年度政府予算要望に際し、中小企業等の賃上げの加速化を図り、必要な人材を確保していくため、賃上げ原資に対する直接的な支援も含めた賃上げ支援策の一層の推進と、その財源確保を含めた要望を行ったところであり、国の動きを注視しながら、今後の支援のあり方について検討を進めてまいります。	商工労働観光部	報告書 P37, 38, 39
23	商工会館の改修に係る補助金、助成金がほしい。	山田町商工会	商工会館の改修に係る支援については、今年3月に策定された国の小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）において、国と地方公共団体が緊密に連携して支援を講じる旨が盛り込まれているところ。また、商工会館は、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する「事業継続力強化支援計画」において、商工会館の役割の整理、防災強化に向けた整備の必要性等について、市町村とともに検討すべきものと考えます。 この検討状況を踏まえたうえで、必要に応じて、商工会館の改修等に対する予算措置に係る国への要望について検討していきます。	商工労働観光部	報告書 P37, 38

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和7年5月27日、5月30日)における要望への対応状況

No.	内 容	調査先	県の対応状況	担当部局	参考
24	浦の浜海水浴場について、防風林(松林)の手入れ(間伐等)やバーベキュー施設の復旧などにより活用促進を支援してほしい。	一般社団法人山田町観光協会	浦の浜地区防潮林については、令和4年度から令和6年度までに、下刈りと間伐を実施したところ。 今後も現地の状況を見ながら、防潮林としての機能の適切な発揮に向け、必要に応じて間伐等を実施していきます。 浦の浜海水浴場に接するキャンプ場は、多目的広場や芝生広場等とともに県立船越家族旅行村の一部として整備し、昭和61年の開設以降、県所管の施設と山田町所管の施設を一体的な施設として供用してきたところですが、平成23年の東日本大震災津波により、キャンプ場施設等が流失し、現在は防潮堤を兼ねた町道及び防風林の敷地として使用されているところ。 また、船越家族旅行村は、東日本大震災津波による被害に加え、令和元年の台風19号の被害や経年による施設の劣化等から現在は休止しているところ。こうした中、山田町から、船越家族旅行村を町の「まるごと道の駅構想」における中核施設として再整備する意向が示されたことから、県では町の意向も踏まえ、同構想の早期実現に向けて県が整備した構築物等の整理を進めているところ。町の構想が実現することにより、浦の浜海水浴場に隣接してキャンプ場やバーベキュー施設が復旧することから、県としても引き続き町と連携しながら、同構想が早期に実現されるよう取り組んでいきます。	商工労働 観光部 農林水産部	報告書 P38, 136
25	教育旅行を含めた観光振興のため、国道107号線大船渡内陸道路の高規格化など、内陸と大船渡市を繋ぐ道路網の整備を促進してほしい。	株式会社キャッセン 大船渡	県では、令和3年に策定した「岩手県新広域道路交通計画」の中で、国道107号の大船渡市と宮守インターチェンジ間を「一般広域道路」に、さらに、これに重ねる形で「(仮称)大船渡内陸道路」を将来的に高規格道路としての役割を期待する構想路線に位置付けました。 この計画に基づき、国道107号については、将来的な高規格道路化を見据えた規格により順次整備を進めていくこととしており、令和4年度に事業化した「白石峠工区」の整備推進に努めていきます。 (仮称)大船渡内陸道路については、引き続き、全国的な高規格道路ネットワークにおける必要性の検討と併せて、おおまかなルートや道路構造等の調査の熟度を高め、引き続き、内陸と大船渡市間の連絡強化に取り組んでいきます。	県土整備部	報告書P42
26	日本遺産みちのくGOLD浪漫に大船渡市が追加認定される可能性を踏まえ、市には観光の目的地となる施設の整備をお願いするとともに、県には市の整備に対して支援してほしい。	一般社団法人大船渡市観光物産協会	日本遺産は文化庁が、地域の歴史的魅惑や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定する制度であり、「みちのくGOLD浪漫」は令和元年に認定されて以来、平泉町や陸前高田市など関係自治体を中心となり、「金」をテーマとした独自の文化、信仰、産業へ昇華した金と人々の縁をストーリーに、地域の魅力発信に取り組んでいると承知しています。 今後におきましては、大船渡市の意向や施設整備の計画等について確認しながら、必要に応じて国の支援策に関する情報の提供など、適切な助言等を通じて市の取り組みを支援していきます。	商工労働 観光部	報告書 P45, 46